

平成23年度一般会計予算修正可決

付帯決議も可決



秋の運動会
「おせんべいに向かってそれっ！」

「意外と難しいのです…」

平成23年第3回定例会は9月1日から22日までの会期で開催され、23年度一般会計予算など、市長提出議案12件、議員提出議案(意見書・決議案)8件、請願17件を審議しました。また、最終日には南沢五丁目商業施設建設計画に伴う地域貢献施設機能導入に関する市長報告が行われました。議案等の審議結果は4面をご覧ください。

一般会計予算 賛成多数で修正可決

23年度一般会計予算は、4月から9月までの暫定予算となっていました。今定例会では、議長を除く21人で構成する予算特別委員会(9月14・15日の2日間)を設置し、細谷祥子委員長(自民クラブ)、津田忠広副委員長(公明党)の下で3度目の提案となる23年度一般会計予算案を審査しました。

22日の本会議最終日において、23年度一般会計予算案は賛成多数で修正可決し、

付帯決議案(下記に掲載)についても賛成多数で可決されました。

【委員会での質疑から】
質問 2度の予算否決を経て、今回の予算はどのような点に留意して編成したのか。
答弁 暫定予算との整合、国や都の補正予算への対応、さらに災害対策、待機児童解消、市内産業支援など、現下の東久留米市の状況を踏まえて必要な事業を計上している。

【質問】 予算編成に当たって、市長の財政規律についての考えは、②少しでもコストカットをしていかなければならないが、決意のほどは。
市長 ①23年度予算は財政調整基金を経営経費にも充当しているというのが実情である。24年度の予算編成については財政調整基金の活用について十分検討したい。②23年度の予算を組むに当たり、事業ごとに査定を行う「一件査定」を実施している。24年度予算についても同査定方式で行い、少しでも安く、かつ効果的な行政運営ができるよう編成段階での予算精査を追求していきたい。

【質問】 今回の予算案では、旧保健福祉センターの財産売り払い収入4億円が計上されていない。その分の財源補てんの内訳は。
答弁 前年度繰越金で2億5千万円。財政調整基金からの繰り入れで5千万円。22年度決算に伴う過年度収入で1億円である。

【質問】 東京都は、地域手当を国基準より多く支給している自治体に対し、変更を求めるとの新聞報道があったが、都から何か話はあったのか。
答弁 10月初旬に開催される副市長会で、24年度給与改定等を含めた中で話があるのではないかと考えている。

【質問】 昨年度行った市民参加型の事業仕分けについて、①今回予算計上されていないが、継続して行うべきでは、②仕分け結果をより効果的に活用するための仕組みづくりを、市民委員と共同で行ってはどうか。
答弁 ①24年度に行う予定である。②提案を受け止め、

【質問】 PPS(特定規模電気事業者)の電力供給切り替えについて、①導入する施設はどこか、②その効果額はどのくらいか。
答弁 ①対象となる施設は8種類あり、そのうち効果が出ると思われる6種類の施設で導入する。具体的には市庁舎、わくわく健康プラザ、中央図書館、生涯学習センター、各地域センター、市立小・中学校である。②合計で約81万円と試算している。

【質問】 みなみ保育園の民営化について、「民設民営を基本」という6月議会の市長発言は、みなみ保育園た

【質問】 放射線の土壌測定を行う考えは。
答弁 10月から市全域を1キロメッシュに分割し空間放射線量を測定していく。継続して測定していく中で、数値の変動をみて土壌測定を行うかどうか判断していきたい。

【質問】 今後のスケジュールを考えると非常に困難であるが、検討したい。
質問 プレミアム商品券の発行について、必要性をどう考えているか。
市長 市内消費の喚起に加えて、各商店等の集客のための創意工夫による活性化も期待している。

【質問】 市内にある幼児教育施設には、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の支給対象にならない施設がある。支給対象とすることはできないか。
答弁 要綱の定めに従って支給しており、現状では難しい。

号案の内容

一般質問……………2・3面
 南沢五丁目商業施設建設計画に伴う地域貢献施設機能導入に関する市長報告……………4面
 議案と請願の審議結果・意見書など……………4面

修正案により変更となった事業および予算額 (単位:千円)

事業名等	修正前	修正後	増減額
仕分け市民会議委員謝金	0	100	100
財政調整基金積立金	545,564	546,264	700
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	146,153	146,353	200
東久留米市商業活性化対策事業補助金(プレミアム商品券)	11,500	10,500	△1,000

平成23年度東久留米市一般会計予算に対する付帯決議の内容

- ①今年度中に市民委員による事業仕分けを実施すること。
- ②幼児教育施設の保護者に対する負担軽減を図るため、適切な対応をとること。
- ③「東久留米市商業活性化対策事業補助金」については、地域商店街の活性化に一定の効果を期待するものの、東久留米市の現下の財政状況を考え合わせると、事業者側にも更なる創意工夫を求める。